

発刊にあたって

神奈川県自然環境保全センターは、森林を中心とした自然環境の保全や再生を推進するため、研究、普及、事業の各部門を備えた中核機関として、平成 12 年度に創設されました。それ以来、丹沢大山地域の自然再生をはじめとした森林環境に関わる近年の様々な課題に対応するために、森林管理・自然公園・野生動物等の各分野の事業とそれに関する普及啓発・県民協働や試験研究が一丸となって業務を推進しております。

「自然環境保全センター報告」は、このような日々の業務から得られた様々な成果や自然情報及び知見を県民や他の行政機関等に提供するとともに、記録・保存することを目的に作成しております。

第 10 号では、神奈川県が平成 19 年度から開始したかながわ水源環境保全・再生施策に位置づけられている、森林における各事業の効果検証と得られた科学的知見の情報提供を目的とする「水環境モニタリング」の当初 5 年間の中間成果について特集を組みました。

本施策は、近年の水源地域の環境劣化に対して、将来にわたる良質な水の安定的確保を目的に、ダム上流域を中心とした水源環境全体の保全・再生を推進しておりますが、その中でも水環境モニタリングは、自然環境という不確実なものを相手にした各対策事業の推進を、専門的な見地から支える取り組みです。水源地域における近年の様々な課題に対応していくためには、対策の効果や影響を検証して得られた結果を、次の対策に随時反映させるような順応的な対応も必要です。

本号では、当センターの研究部門に加え、共同研究機関である各大学や調査会社、NPOからの投稿も含めて、これまでの 5 年間の中間報告として主な成果を掲載しました。内容は、極めて専門的ですが、モニタリングという長期にわたる定点観察において、初期状態の記録を残すことはとても重要です。さらに、多くの機関の参画によるプロジェクト体制で推進しているため、まとまった研究成果だけでなく過程の記録を残すことも意義のある成果であることから、業務上の資料なども掲載しました。

当センターでは、今後も自然環境の保全と再生に係る業務の充実に努めるとともに、得られた成果や情報についてもホームページ等で紹介してまいります。本号の専門的な内容も一般向けにわかりやすくまとめたものも、別途ご紹介していきたいと思っております。

平成 25 年 3 月

神奈川県自然環境保全センター所長 益 子 篤